

2021 年度事業報告

(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

I 事業概要

公益社団法人日本 WHO 協会は、国際連合の専門機関である世界保健機関（WHO）の理念に賛同し、WHO との密接な連携のもとで、国内外で健康増進活動を行っている。これまでも、WHO 西太平洋地域事務所（WPRO）や健康開発総合研究センター（WHO 神戸センター：WKC）をはじめ、多くの WHO 関係者との連携のもとで活動を行ってきた。

2020 年度以降、日本 WHO 協会は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックの影響を直接に受けつづけている。緊急事態宣言や海外渡航制限により、日本 WHO 協会が実施予定であった海外でのプロジェクトや多くのセミナーやシンポジウムが延期あるいはオンライン実施を余儀なくされた。一方、日本 WHO 協会のホームページの閲覧数は増加し、市井の方からの善意の寄付金が届くようにもなった。WHO に対するさまざまな批判はあったものの、WHO への関心が高まり、WHO の動向がニュースで大きく報道された 2 年間であった。新型コロナウイルス感染症が教えてくれたことは、健康に過ごすことのできるいのちの大切さ（ウェルビーイング）とともに、国内では保健医療行政におけるデジタル化の遅れであり、自国だけで感染症対策は完結しないなかでの国際協調の重要性であった。

とくに、2021 年度は、日本 WHO 協会にとって新しい息吹きを感じる 1 年であった。若い世代の人たちが参画してくれた機関誌『目で見る WHO』の紙面の充実や「関西グローバルヘルスの集い（KGH）」の発展、サラヤだれひとり基金の設立、ラオス小児外科プロジェクトの進展などをもとに、日本 WHO 協会の活動が一気に拡充した。これらの成果は次の大きな変革のための準備の時期であると考えられる。

以下に、定款第 4 条（事業）に準拠してその概要を報告する。

1. 啓発事業

(WHO 憲章精神の普及及び健康に関するフォーラム等の開催並びに機関誌広報等の啓発事業)

① ウェブサイトの拡充とメールマガジン発信

- 1) ニュースを **457** 件（前年度は 298 件）発信した。
- 2) メールマガジンを **13** 回（207 号～219 号）発行した。配信先数は前年度に比べ 439 増加し **5,366** となった。
- 3) WHO のウェブサイトには疾病や健康課題に関する一般市民向けの基本情報として公開されている「ファクトシート」のキーファクト部分について、2014 年 3 月に WHO 本部より付与された翻訳権に基づき日本語版を訳出し、改訂の都度見直して WEB 上で公開した。本年度は、**119** 件の見直し・追加を行った。
- 4) Web サイトの閲覧状況（PV 数）は、月平均 11 万 PV で推移した。

② 機関誌の発行

機関誌「目で見える WHO」を4回発行し、会員やイベント参加者等関係先への配布のほか、国立国会図書館をはじめ自治体図書館等へ送付すると共にウェブサイトでも公開した（ウェブサイトには6か月後に公開）。

- ・編集委員会を開催し、年間計画の策定および台割ごとに担当を決め執筆依頼から校了までを行い、入稿原稿は2人のサポーターの支援を受けた。

また、業務マニュアル及び原稿チェックリストも作成した。

- ・掲載記事は概ね以下の構成とした。

役員挨拶、巻頭特集、セミナー・イベント報告、NGO・団体報告、WHO 協力センター、WHO 職員日記、直近3ヶ月のWHO ニュース、関西グローバルヘルスの集い報告

ウェブサイトに公開した記事電子データに対して、2022年3月、大阪大学学術情報庫 OUKA より DOI (Digital Object Identifier、電子的学術コンテンツに付与される国際的な識別子) が付与された。

③ フォーラムの開催

新型コロナウイルス感染症の影響で、オーラルヘルスセミナーは中止とし、他のイベントもオンライン開催とした。

1) WHO 世界保健デー啓発イベント「世界保健デー2022」開催準備

2022年の世界保健デーのテーマ「Our Planet, Our Health (わたしたちの地球、わたしたちの健康)」の合わせ、啓発イベント「世界保健デー2022」の開催(4月7日)に向けて、準備を行った。プログラム(予定)は以下の通り。

- ・アドバイザー・グループの皆さま方(15名)からのご挨拶
- ・動画作品「ウィズコロナ 世界と共に」オンライン受賞式
- ・パネル・ディスカッション「Our Planet, Our Health (わたしたちの地球、わたしたちの健康)」

座長：中村安秀理事長、生駒京子副理事長

パネリスト：「野生動物からみたプラネタリーヘルス」

山極 壽一 氏 (総合地球環境学研究所 所長、京都大学前総長)

「プラネタリーヘルスの実現に向けた取り組み」

渡辺 知保 氏 (長崎大学 学長特別補佐、国立環境研究所前理事長)

2) 関西グローバルヘルスの集い

グローバルヘルスに関する諸問題について、あらゆる角度から自由闊達に議論ができる場の提供を目的として開催した。企画から実施までは委員会を組織し、運営を行った。

感染防止のためすべてオンライン (zoom+YouTube) 開催とし、一週間の見逃し配信も行った。

◇テーマ；第3弾《COVID-19からの学びは国境を越えて》(3回シリーズ)

・第1回『保健ボランティア なぜ、日本には活躍の場がないのか?』

(2021年5月12日、参加者 514名)

話題提供；保健ボランティア なぜ、日本には活躍の場がないのか?

中村安秀氏 (当協会理事長)

コメンテーター：

タンザニアで保健ボランティアといっしょに働く(小松法子氏、創価大学)

ロンドンで COVID-19 に対する医学生ボランティア活動から学んだ

(島戸麻彩子氏、University College London)

大阪でコロナ禍において医学生として自粛生活を送った

(佐伯壮一朗氏、大阪大学)

・第2回『オンライン国際協力、できること、できないことは、なに?』

(2021年6月2日、参加者 312名)

話題提供；オンライン国際協力、できること、できないことは、なに?

(安田直史氏、当協会理事)

コメンテーター：

コロナ禍におけるバングラデシュの現状(足立健太郎氏、株式会社 miup)

SNS を用いた遠隔コンサルテーション支援(勝井由美氏、日本 WHO 協会)

オンライン国際協力 ボリビア多民族国での場合

(山本貴子氏、甲南女子大学大学院)

オンライン国際協力 母子手帳・外国人医療(中村安秀氏、当協会理事長)

・第3回『ソーシャル・ディスタンス とり残されたのは、だれ?』

(2021年7月7日、参加者 362名)

ファシリテーター；ソーシャル・ディスタンス とり残されたのは、だれ?

(小笠原理恵氏、当協会理事)

話題提供：

医療社会学の視点から(山中浩司氏、大阪大学大学院人間科学研究科)

みんなの外国人ネットワーク MINNA の試み

(藤田雅美氏、国立国際医療研究センター)

コメンテーター：ソーシャル・ディスタンス(中村安秀氏、当協会理事長)

◇Global Café 2021 夏「COVID-19 からの学びは国境を越えて」からのグループディスカッション(2021年9月5日、参加者 22名)

話題提供；Café①保健ボランティア(小松法子氏、創価大学)

Café②オンライン国際協力(安田直史氏、当協会理事)

◇テーマ；第4弾《COVID-19 そのとき、現場は動いた》(3回シリーズ)

・第1回『病院編』(2021年10月7日、参加者 256名)

話題提供：リアルに医療崩壊を起こした大阪の現場から

(白野倫徳氏、大阪市総合医療センター)

新型コロナの影響下、改めてわかった外国人医療の脆弱さ

(小林米幸氏、小林国際クリニック院長)

・第2回『行政・保健所編』 (2021年11月10日、参加者 284名)

話題提供：八王子市保健所の場合(渡邊洋子氏、八王子市保健所長)

感染症に強い地域社会をめざして(高山義浩氏、沖縄県立中部病院)

・第3回『教育・学校編』 (2021年12月1日、参加者 168名)

話題提供：学校現場からの報告

(堀川理介氏、大阪教育大学附属高等学校平野校舎)

就学していない／外国(人)学校の子どもの健康問題

(小島祥美氏、東京外国語大学)

3) ワン・ワールド・フェスティバルへの出展(2022年2月1-28日)

オンライン開催となった西日本最大の国際協力・交流のお祭り「ワン・ワールド・フェスティバル」に関西グローバルヘルスの集い(KGH)の活動紹介の動画を出展した。

1) 活動報告-1(23分)

第1弾：COVID-19とSDGs、第2弾：ポストコロナ時代の保健医療、第3弾：

COVID-19からの学びは国境を越えて、第4弾：COVID-19 そのとき現場は動いた

2) 活動報告-2(26分)：オンライン国際協力

何ができるのか？何ができないのか？、ボリビア多民族国での場合、ラオスにおける

SNSを用いた遠隔コンサルテーション支援、母子手帳・外国人医療

なお、これらの動画は、「ワン・ワールド・フェスティバル」終了後、当協会のWebサイトにも掲載した。

④ その他啓発事業

1) 「ウイズコロナ世界と共に」動画募集

「ウイズコロナ 世界と共に」をテーマとして、さまざまな表現による市民の発表を動画の形で募集し、応募総数25作品の中から選考委員会により優秀賞5作品、奨励賞10作品を選定した。表彰式は世界保健デー啓発イベント(2022年4月7日)において行い、入賞作品はWebサイトで公開予定。

2) 外部からの問合せ対応

事務局へは日常的にメールや電話によるWHO関連情報に関する問い合わせがあり、当協会の立場を明確にしつつ対応を行った。

また、WHOの職員を騙る詐欺事案(問合せ累計26件)に対応し、未然防止を図ると共に、大阪府警本部に状況を報告した

2. 研究事業

(健康に関する調査研究の受託・斡旋・委託及び助成並びに研究成果に基づく提言等の研究事業)
今年度は、受託・委託等の事業は実施しなかった。

3. 連携事業

(国内外で健康に関する社会貢献活動を行う企業、団体並びに個人との連絡・調整・協力等の連携事業)

① ラオス小児外科卒後研修プログラムの確立

昨年度に続き、ラオスの新生児・乳児外科疾患の死亡率の低減を目的として、ラオス外科医の小児外科診療能力を高めるための活動を行った。

なお、今年度は、国立国際医療研究センター 国際医療協力局 (NCGM) の公募が不採択となったため、当協会の資金により実施した。

プロジェクトリーダー：窪田昭男 (正会員, 月山チャイルドケアクリニック名誉院長)

日本側の参加機関：大阪大学医学部、兵庫医科大学、近畿大学奈良病院、福山医療センター、大阪母子医療センター、月山チャイルドクリニック

ラオス側の参加機関： University of Health Sciences, National Children Hospital

実施事項：

- ・デジタル教材の作成
- ・オンラインセミナー (2 時間×15 日)
- ・症例検討会 (4 回)
- ・オンライン手術動画指導 (4 回)
- ・第 2 回小児外科国際シンポジウム in Lao PDR

また、ラオス人医師が対応困難な症例については、Whatsapp を使用した遠隔コンサルテーション支援を行った。

② 関西感染症フォーラム(Web 版)

以下の講演をオンラインで行った。(Youtube 配信、参加者数：4148 名)

・総合司会：清水潤三氏 (市立豊中病院 外科部長)

・「COVID-19 の院内感染とその後の体制化」

講師：富井啓介氏 (神戸市立医療センター中央市民病院 副院長兼呼吸器内科部長)

・「新型コロナワクチン アップデート」

講師：忽那賢志氏 (国立国際医療研究センター 国際感染症対策室 医長)

・「SARS-CoV-2 変異株 (variant) とその対応」

講師：齋藤智也氏 (国立感染症研究所 感染症危機管理研究センター センター長)

③ 「医療従事者応援オリジナルカレンダー」の頒布

(一社) 生産技術振興協会と連携し、2020 年度に実施した「医療従事者応援はがきプロジェクト」において、小中高校生から応募のあった作品を活用して 3 種類のカレンダーを作成し、97 部の有料頒布と 66 部の無料頒布を行った。

④ 日本民間公益活動連携機構 (JANPIA) の資金分配団体としての申請準備

2022年度の公募に向けて、定款変更、規程類の整備など申請資料の準備を行った。
外国人の医療体制整備を対象事業として、関係機関・団体との調整を進めた。

⑤ 2025年大阪・関西万博の共創チャレンジと共創パートナーに登録

「TEAM EXPO 2025」という枠組みの中で、共創チャレンジと共創パートナーに申請し、登録された。共創チャレンジではラオス小児外科プロジェクトを登録した。

⑥ プラネタリー・ヘルス・アライアンスとWHO 母子新生児保健グループに加盟

プラネタリーヘルスアライアンス(PHA)に加盟申請をし、登録された。また、WHO 母子新生児保健グループ(PMNCH)に加盟申請した。

⑦ 大阪府の外国人医療体制整備事業に関する関係機関との調整

上記について、大阪市立大学医学部附属病院、大阪大学附属病院、りんくう総合医療センターとの意見交換を行った。

⑧ 以下について後援名義使用を許諾し、事業に協力した

- ・国際ボランティア学会・共和セミナー ・世界糖尿病デー2021(大阪糖尿病対策推進会議)
- ・公衆衛生学会自由集会 ・東京栄養サミット ・国連英検 ・第16回日本禁煙学会学術集会

⑨ NPO 法人ひまわりの会と母子健康手帳アプリの共同運営

ひまわりの会が株式会社 NTTドコモから資産譲渡をうけた当該アプリを、当協会と共同で運営することに合意した。

⑩ WHO 西太平洋地域事務局(WPRO)からの要請対応

消毒薬の無償配布、ラオス国内のコロナ対策支援の要請を受けて、具体的検討を進めたが、感染状況の沈静化等により、検討作業を中止した。

⑪ 大阪教育大学 WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) 事業の国内協働機関として参画し、中村理事長が運営委員として参加した。

⑫ (一社) 大阪薬業クラブ助成事業

2022年秋に開催予定の jaih-s との共催フォーラムに関する助成申請が採択され、50万円の交付を受けた。

4. 支援事業

(WHOの事業目的達成に寄与するための募金活動及び募金収益の拠出並びに活動協力等の支援事業)

エイズ撲滅を進める目的で本会のフォーラム等の機会を活用して募金活動を継続実施し、集まった¥24,124を(公財)エイズ予防財団へ寄付をした。

5. 人材開発事業

(国内外の健康の向上につながる人材の育成・援助等の人材開発事業)

1) 2021年9月25日(土)日本国際保健医療学会学生部会(jaih-s)との共同企画セミナー

『COVID-19と医療政策』

(zoom+google slide、参加者数：72名、) (大阪薬業クラブ助成事業)

講演および講師は以下の通り。

- ・「COVID-19と日本の医療制度」

講師：坂本晴香氏（慶応義塾大学医療政策管理学教室特任教授）

- ・「コロナ禍と医療イノベーションの国際比較」

講師：松山幸弘氏（一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹）

その後、海外留学生（米、英、豪）の現地での生活状況を報告し、講師を交えたパネルディスカッションを行った。

2) WHO インターンシップについては、新型コロナウイルス感染症の影響で募集が中断しており、支援対象者はなかった。

II 総会、理事会等

1. 2021年6月16日、**定時社員総会**を開催し、2020年度の事業報告、収支決算報告の議案を承認し、理事3名（重任2，新任1）の選任を承認した。
また、2021年度の事業計画及び収支予算書について報告した。
2. 2021年8月19日、**臨時社員総会**を開催し、深田拓司氏の理事選任を承認した。
3. 2021年度**理事会**を6回（うち、電磁的理事会2回）開催し、法人の業務遂行に必要な決議等を行った。
事業報告及び決算については定款第46条に基づき監事の監査を受けた後、2021年5月26日開催の理事会で承認した。
2022年度の事業計画と収支予算は、2022年2月9日開催の理事会で承認し、内閣府へ提出した。
4. 常任理事会を8回開催し、その協議内容については都度、理事会で報告をした
5. 認定法第5条第11条に関する規定（役員 $\frac{1}{3}$ 規定）を追加する旨の定款変更を理事会で承認した。2022年6月の定時社員総会で議決する予定。
6. 特定公益増進法人としての税額控除に係る証明書（令和4年3月7日～令和9年3月6日まで）を取得した。
7. 野口英世アフリカ賞に中村安秀理事長を推薦応募した。
8. **会員の現況**
本年度末現在の会員数及び前年度との増減は以下の通りである。

会員種別	正会員 (個人)	正会員 (法人)	賛助会員 (個人)	賛助会員 (学生)	賛助会員 (法人)
2020年度末	40	18	221	9	45
(退会)	5	3	22	3	5
(入会)	5	1	46	3	5
【増減】	±0	△2	+24	±0	±0
2021年度末	40	16	245	9	45